

委員長報告

特別会計

各常任委員会では、付託された令和4年度の5特別会計予算案について慎重に審査し、その結果を委員長が本会議で報告した。

国民健康保険事業

社会文教常任委員長 滝沢 幸映

特定健診受診率65%を目指して

問 国保加入者数の推移は、

答 加入者数の推移は、年度末で平成30年度は3145人、令和元年度は3030人、2年度は2995人、3年度は2月末時点で2822人である。

問 国民健康保険税一人当たりの見込み額は。

答 医療給付費分は6万5140円、後期高齢者支援金分は2万4451円、介護納付金分は2万7145円を見込んでいます。

問 保険税率県下統一に向けての状況は。

答 9年度までに資産割の廃止、市町村ごとの医療費格差を是正するた

め、二次医療圏単位での医療費水準の統一を県で進めている。

問 特定健診の受診率の推移は。

答 30年度は54・2%、元年度は58・7%、2年度は48・6%、3年度は2月末時点で52・1%である。

問 特定健診受診率の県内の順位は。また、目標受診率達成のための取り組みは。

答 高い方からの県内順位は、30年度が29位、元年度は19位、2年度は32位である。受診率65%に向け、通知や訪問等の個別対応による受診勧奨を行っている。

工業地域開発事業

総務産業常任委員長 栗田 隆

工業用地の需要を把握し検討

問 次期工業団地の計画は。

答 今回の南条産業団地造成にあたり、町内外から多数の問い合わせをいただいた。引き続き、企業の工業用地需要を確認し、次期工業団地の整備について検討していく。

問 企業は業績が好調である場合にはすぐに工業用地を確保したい。次期工業団地の整備を早急にできないか。

答 工業団地造成にあたっては一定規模の土地が必要である。坂城町においては、そこに農振農用地が含まれる可能性が高い。農振除外には時間がかかり短期間での開発は難しい。町としては農業振興地域整備計画の総

合見直しを行う中で、守るべき農地と工業地域との整合性を図りながら、工業団地の整備の際には円滑に手続きができるよう進めていきたい。

一般会計と

特別会計の違いは？

一般会計とは、地方公共団体において町民のサービスの提供を始めとする行政運営の基本的な経費（福祉・教育・土木など）を計上している会計。

特別会計は、事業目的を限定し、特定の収入をもって特定の支出に充てるため、一般会計と区別して経理する必要がある場合に設けられる会計。令和4年度坂城町では、国民健康保険、工業地域開発、下水道、介護保険、後期高齢者医療の5会計がある。



完成した南条産業団地

下水道事業

総務産業常任委員長 栗田 隆

公債費残高約56億円

問 受益者負担金(6千260万円)と使用料(1億7千500万円)の内
容は。

答 受益者負担金は新規賦課地域となる約180戸、11万平方メートルを見込み、使用料は約1万5000人を対象に予算計上した。

問 公債費の残高は。

答 3年度末時点で56億円

問 管渠工事の施工予定箇所は。

答 昭和橋東側の国道交差点からしなの鉄道踏切方面への管渠及びマンホールポンプの新設、国道18号バイパス予定地及び坂城インター先線交差点の既設管路布設替えを予定している。



下水道工事(月見)

介護保険事業

社会文教常任委員長 滝沢 幸映

介護認定申請 月平均約60件

問 介護認定の申請状況は。

答 3年度の申請状況は2月末時点で、全体の申請が665件、月平均では60・5件となる。内訳は新規申請が193件、更新申請が356件、変更申請が116件である。

問 特別養護老人ホームの待機者は。

答 第二美里園の増床により待機者は減っている。待機者数の調査は毎年4月1日現在の状況で行っており、3年4月1日時点で59人である。

問 第8期事業計画において保険料が引き下げられた理由は。

答 第6期・第7期事業計画のサービス見込み量

問 介護認定の申請状況は。

答 対して、保険給付の実績が下回り、毎年基金の積み増しができた。その基金を取り崩すことで保険料額を抑え、被保険者の負担軽減を図った。

問 地域住民グループの状況は。

答 町内の15グループ中、2グループが休止状態で1グループが間もなく正式な立ち上げとなる。活動としては、レクリエーションや健康体操などを地区の公民館等で月1回程度行っている。現在は全てのグループが新型コロナウイルス感染防止のため、一時的に活動を休止している。

問 特別養護老人ホームの待機者は。

答 町内の15グループ中、2グループが休止状態で1グループが間もなく正式な立ち上げとなる。活動としては、レクリエーションや健康体操などを地区の公民館等で月1回程度行っている。現在は全てのグループが新型コロナウイルス感染防止のため、一時的に活動を休止している。

問 第8期事業計画において保険料が引き下げられた理由は。

答 第6期・第7期事業計画のサービス見込み量

後期高齢者医療事業

社会文教常任委員長 滝沢 幸映

加入者約3000人

問 75歳以上の加入者と障害認定の加入者の内訳は。

答 3年2月末時点では加入者全体2962人のうち、75歳以上が2902人、障害認定が60人であった。4年2月末時点では加入者全体2983人のうち、75歳

問 特別徴収と普通徴収の人数の見込みは。

答 4年度は、特別徴収で2544人、普通徴収で467人の合計3011人を見込んでい

問 特別徴収と普通徴収の人数の見込みは。

答 4年度は、特別徴収で2544人、普通徴収で467人の合計3011人を見込んでい

